

四半期報告書

(第65期第2四半期)

自 平成27年6月1日

至 平成27年8月31日

株式会社 ヤマダ・エスバイエル ホーム

(E00170)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長野 純一
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 角田 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 角田 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	25,095	21,517	51,650
経常損失(△) (百万円)	△628	△229	△1,369
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△795	△263	△5,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△788	△250	△5,695
純資産額 (百万円)	8,994	3,835	4,086
総資産額 (百万円)	36,300	28,468	30,817
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.90	△1.29	△27.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.7	13.3	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△826	306	611
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△573	233	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	821	△209	△718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,179	2,422	2,091

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.94	0.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業業績の緩やかな回復基調とともに雇用・所得に改善の動きが表れました。一方で、中国経済などの不安感から日経平均株価は8月にかけて乱高下するなど、先行きは不透明な状況にありました。

住宅市場におきましては、景気の回復に加えて、2020年の標準的な住まいである「ネット・ゼロエネルギー・ハウス（ZEH）」の普及に向けた補助金の交付、住宅取得資金贈与の非課税枠拡充など、政府による住宅取得支援策の効果が表れ、戸建住宅市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、経営構造改革「Reborn SxL Plan」を基軸に各種業務の改善に取り組み、人と環境の未来に向け、「SMART eco STYLE ZERO」をはじめとするZEH商品の販売を推進してまいりました。営業施策面におきましては、ヤマダ電機グループとしての総合力を活かし、「ロボットがいる暮らし」として「Pepper」の家庭への普及に向けた取り組みを開始するほか、「8月決算キャンペーン」、「工場見学会」等の販売促進イベントを開催するなど、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高（単体）は、前年同期と比較し、全体で約108%となり順調に推移いたしました。期初受注残が前年度より減少していたことから、売上高は215億1千7百万円（前年同期250億9千5百万円）となりました。営業損益につきましては、前年度より取り組んでいる経営構造改革が奏功し、前年同期より3億5千6百万円の改善となる2億1千3百万円の営業損失（同 営業損失5億7千万円）となりました。経常損失は2億2千9百万円（同 経常損失6億2千8百万円）、四半期純損失は2億6千3百万円（同 四半期純損失7億9千5百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅事業〕

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略により拡販を図りました。「小堀ブランド」の構築に向けた取り組みとして、全国11展示場を「kobori研築工房」の展示場として稼働開始、および特設ホームページを開設いたしました。専門スタッフを配置し、洗練された設えを施すなど、ブランドイメージの向上に努め、研築の精神に基づくコンサルティングサービスを強化してまいりました。

主要商品であるパネル住宅では、一部商品の整理統合を行い、2階建て住宅を「New Authent（ニューオーセント）」へ、3階建て住宅を「yutoRino（ユトリノ）」へ集約するなど分かりやすい商品体系を構築することで、当社のメインターゲットである中高級層への訴求力を高めてまいりました。

また、住宅メーカー初の保証制度として「SxL住宅設備延長保証システム（10年）」を8月より開始いたしました。この保証制度の導入により、対象の住宅設備機器を引渡日から10年間に延長して保証することで、お客様に一層ご安心頂ける体制を整えました。以上の結果、住宅事業の受注は前年同期と比較し順調に推移いたしました。期初受注残の不足などの影響により、売上高は165億3千3百万円（前年同期比12.5%減）となりました。営業損失は7千8百万円（前年同期比3億4千3百万円改善）となり、営業黒字には至らぬものの、経営構造改革における原価低減や各種経費削減の効果が表れました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。以上の結果、売上高は45億8千2百万円となり、消費税の駆け込みによって売上が集中した前年同期に比べると21.8%減となり、営業利益は8千7百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、サブリース案件の増加や入居率の改善により、売上高は2億7千万円（前年同期比17.4%増）となり、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

その他につきましては、つくば工場、山口工場のメガソーラーシステムに加え、一部の拠点に太陽光パネルを設置したことなどにより、売電部門の売上高は8千9百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加などにより売上高は4千1百万円（前年同期比36.2%増）となり、営業利益は3千4百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、24億2千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円（前年同期は△8億2千6百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少（△17億1千8百万円）等による支出があったものの、売上債権の減少（14億5百万円）、分譲物件の売上によるたな卸資産の減少（8億6千7百万円）等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千3百万円（前年同期は△5億7千3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△1億8千6百万円）及び有形固定資産の売却による収入（4億5千2百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△2億9百万円（前年同期は8億2千1百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額（△1億3千万円）、及びリース債務の返済による支出（△7千8百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年10月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,018,184	204,018,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	204,018,184	204,018,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年6月1日 ～ 平成27年8月31日	—	204,018,184	—	9,068	—	1,100

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	105,650	51.78
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	2,546	1.25
キシシタ建資株式会社	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.23
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	1,638	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,531	0.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,222	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,182	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,043	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,040	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,037	0.51
計	—	119,389	58.52

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,155千株
であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 76,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,567,000	203,567	—
単元未満株式	普通株式 375,184	—	—
発行済株式総数	204,018,184	—	—
総株主の議決権	—	203,567	—

② 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	76,000	—	76,000	0.04
計	—	76,000	—	76,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長兼施工統括部長兼特建統括部長	専務取締役	営業本部長	宮原 年明	平成27年7月1日
取締役	営業本部 分譲部長兼不動産管理部長	常務取締役	営業副本部長	佐藤 利幸	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,091	2,422
受取手形・完成工事未収入金等	6,677	5,272
未成工事支出金	679	753
販売用不動産	8,876	7,824
仕掛販売用不動産	290	378
材料貯蔵品	317	289
その他	482	525
貸倒引当金	△78	△87
流動資産合計	19,337	17,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,303	8,006
土地	6,813	6,642
その他	2,318	2,249
減価償却累計額	△7,109	△6,977
有形固定資産合計	10,325	9,920
無形固定資産	14	51
投資その他の資産		
その他	1,785	1,761
貸倒引当金	△645	△642
投資その他の資産合計	1,140	1,118
固定資産合計	11,480	11,089
資産合計	30,817	28,468
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,059	5,341
短期借入金	2,890	2,760
未払法人税等	108	50
未成工事受入金	1,403	1,867
賞与引当金	61	59
完成工事補償引当金	233	203
工事損失引当金	3	3
その他	2,074	1,562
流動負債合計	13,836	11,849
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	332	360
資産除去債務	241	225
その他	2,320	2,197
固定負債合計	12,894	12,783
負債合計	26,731	24,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,315	△6,579
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,844	3,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
土地再評価差額金	207	218
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	205	217
少数株主持分	37	38
純資産合計	4,086	3,835
負債純資産合計	30,817	28,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	25,095	21,517
売上原価	20,135	17,156
売上総利益	4,959	4,361
販売費及び一般管理費	※ 5,529	※ 4,574
営業損失(△)	△570	△213
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	25	24
解約金収入	2	7
その他	20	35
営業外収益合計	52	70
営業外費用		
支払利息	73	67
その他	36	19
営業外費用合計	110	86
経常損失(△)	△628	△229
特別利益		
固定資産売却益	0	40
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	86	5
事業構造改善費用	—	25
その他	6	0
特別損失合計	93	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△721	△220
法人税、住民税及び事業税	60	37
法人税等調整額	8	5
法人税等合計	68	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	△263
少数株主利益	5	0
四半期純損失(△)	△795	△263

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
土地再評価差額金	—	10
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	△788	△250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△794	△251
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△721	△220
減価償却費	420	117
減損損失	86	5
引当金の増減額 (△は減少)	△13	△25
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	73	67
売上債権の増減額 (△は増加)	392	1,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843	867
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,306	△1,718
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△616	463
その他	130	△495
小計	△715	463
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△69	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564	△186
有形固定資産の売却による収入	4	452
長期貸付金の回収による収入	4	5
その他	△17	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,285	△130
長期借入れによる収入	10,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	186	—
リース債務の返済による支出	△79	△78
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578	330
現金及び現金同等物の期首残高	2,758	2,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,179	※ 2,422

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
住宅購入者等のための保証債務	744百万円	住宅購入者等のための保証債務 546百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
広告宣伝費	869百万円	717百万円
貸倒引当金繰入額	△42	9
従業員給与手当	2,314	1,931
賞与引当金繰入額	15	20
退職給付費用	91	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金預金勘定	2,179百万円	2,422百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,179	2,422

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,890	5,860	230	24,982	113	25,095	—	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	11	—	11	△11	—
計	18,901	5,860	232	24,994	113	25,107	△11	25,095
セグメント利益又は損 失(△)	△421	141	123	△156	64	△91	△478	△570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△478百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,533	4,582	270	21,387	130	21,517	—	21,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	1	8	—	8	△8	—
計	16,540	4,582	272	21,395	130	21,526	△8	21,517
セグメント利益又は損 失(△)	△78	87	141	150	86	236	△450	△213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△450百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円90銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	795	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	795	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,949	203,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。